

第3次能登町総合計画（案）へのパブリックコメント 回答一覧

令和8年3月12日から3月25日にかけて、ホームページにて第3次総合計画（案）を公開し、パブリックコメントを募集したところ、2名の方から10件のご意見・ご提言が寄せられました。寄せられたご意見・ご提言に対し、以下のとおり回答します。

番号	区分	意見・提言の要旨	町の考え方
1	意見	<p>(1) 計画策定の外部委託(都会のコンサル)への懸念 数字や体裁は整う一方で、全国一律で似通った内容になりがちで、地域の思いや実情に十分沿っているか疑問が残る。</p> <p>(2) 住民参加の意義と参加者の少なさ ワークショップで住民の熱意や率直な声を感じたが、参加者が少なく幅広い意見を拾いきれていない点が課題。</p> <p>(3) 宇出津地区の強み(歴史・立地・生活機能の集積) 平安期から能登の中心的役割を担ってきた歴史があり、役場周辺に教育・医療・金融・消防警察・商店等が徒歩圏に集積する「自然発生的なコンパクトシティ」という優位性がある。これを生かせば持続可能な地域づくりは可能。</p> <p>(4) 将来財政への危機感 国の歳出増、少子高齢化による社会保障費の増大、生産年齢人口の減少により、将来は地方に回る財源が先細りする懸念がある。</p> <p>(5) 成功の鍵は「予算」より「人材育成・人材活用」 計画の成否は人材育成に大きく左右され、組織への愛着を持つ人材ほど成果が出やすい。外部人材(交流・派遣等)も含めた適切な人材活用が強みとなり得る。</p>	<p>町としても、計画が全国一律・画一的な内容となり、地域の思いや実情が十分に反映されにくい場合があることは認識しております。一方で、計画策定に必要な分析・整理等の専門性を補うため、外部の知見を活用することは一定程度必要です。</p> <p>外部委員で構成される総合計画審議会での審議を通じ、町・住民・事業者の意向を丁寧に反映し、地域の実態に根差した計画となるよう、引き続き関与と調整を徹底してまいります。</p> <p>ワークショップへのご参加と率直なご意見に感謝申し上げます。参加者数が限られ、多様な声を十分に拾いきれないという課題についても、町として真摯に受け止めております。</p> <p>一方、能登の地域性を踏まえると、参加数が少ないことはある程度想定しており、事業者への訪問ヒアリングや中高生向けワークショップ等を実施することで、幅広い意見の把握に努め、内容の補完を行っております。</p> <p>宇出津地区が歴史的に能登半島の中心的役割を担ってきた点、また役場周辺に生活機能が徒歩圏で集積している点は、町の大きな強みであると認識しております。</p> <p>総合計画においても、こうした集積性を生かした生活利便性の維持・向上、持続可能なまちづくりにつながる施策を検討・推進してまいります。</p> <p>少子高齢化の進展や人口減少により、将来的に財政面・人材面で制約が強まる可能性がある点は、町としても重要な課題と捉えております。</p> <p>このため、重点プロジェクトの一つとして「行財政基盤強化」に取り組みます。DXの推進等による業務の効率化を図るとともに、町民との協働を進め、持続可能な町政運営に取り組んでまいります。</p> <p>計画の実現には人材が不可欠であり、町への愛着や当事者意識を持つ職員・住民・関係者の力が成果を左右するという指摘に、町としても強く共感いたします。</p> <p>このため、重点プロジェクトの一つとして「関係人口の創出」に取り組みます。従来の定住人口の拡大や観光誘客といった施策に加え、地震・豪雨からの復興のプロセスを共有し、共に未来をつくるパートナー(関係人口)の創出を進めてまいります。</p>

番号	区分	意見・提言の要旨	町の考え方
		<p>(6) 基本計画より重要なのは今後の実施計画 基本計画は出発点であり、これから策定する実施計画こそが町の行方を左右する。</p> <p>(7) 「作って終わり」や資金頼みの事業への警鐘 具体性の乏しい事業、補助金等お金頼みの事業、コンサル・企業任せで住民や職員が関与しない事業は短命になりやすい。実施後 5 年前後で明暗が分かれる。</p> <p>(8) 連携による、身の丈に合った長期的実行を要望 県や周辺自治体、友好都市、NPO、教育機関、企業等を巻き込み、10 年後・20 年後の姿を共有しながら、地域に根差した実りある、持続可能で「身の丈に合った」計画の実行を望む。</p>	<p>ご指摘のとおり、総合計画(基本計画)は方向性を示すものであり、実効性を担保するためには、具体的な事業・工程・指標等を整理した実施計画が重要です。</p> <p>町では、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)のPDCAサイクルにより進行管理を行います。評価は、施策について5年ごと、実施計画に位置付ける事務事業については毎年度実施し、計画期間中であっても必要に応じて随時見直し・改善を行うことで、より効果的・効率的な推進に努めてまいります。</p> <p>総合計画に掲げる将来像の実現に向け、実施計画にて事業の内容・優先順位・行程等を明確にし、職員一人ひとりが自らの業務と計画のつながりを意識しながら推進します。併せて、町民・事業者・関係人口へ積極的に情報発信し、対話を重ね、協働体制を構築します。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民は能登町の未来を自分ごととして話し合い行動し、 ・事業者は地域を支える担い手として行政や町民等と連携し地域資源を生かした取組を進め、 ・関係人口は町への愛着とつながりを生かして地域づくりに参画することが期待されます。 <p>それぞれが役割を意識して実行することで取組の継続性を高め、持続可能なまちづくりにつなげてまいります。</p> <p>さらに町は、進捗・成果の点検と必要な見直しを継続し、計画の実効性を確保してまいります。</p> <p>県や周辺自治体、友好都市、NPO、教育機関、企業等との連携を強化し、10年後・20年後を見据えた将来像を住民の皆さまと共有しながら、地域に根差した取組を進めていきたいというご提案は、町の方向性とも合致するものです。</p> <p>とりわけ喫緊の課題である医療については、救急機能や入院機能、専門外来など、より高度な医療を受けられる体制の確保に向け、広域病院の整備推進に係る検討や奥能登公立4病院のサテライト化など、県や周辺市町と連携した地域医療の確保に取り組んでまいります。</p> <p>このたびは、長年にわたり地方行政や災害復旧・復興に携わられてきた豊富なご経験に基づき、総合計画に関する貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございます。</p> <p>いただいたご意見は、計画の実効性を高め、地域に根差した取組を進める上で大変重要な示唆を含むものと受け止めております。今後も、住民の皆さまや関係機関と連携しながら、計画の着実な推進に努めてまいります。</p>

番号	区分	意見・提言の要旨	町の考え方
2	意見	<p>(1) 分野別計画 第3期能登町教育振興基本計画において、地域資源を活用した教育が示されていますが、本計画全体として、これらをどのような学習観・方法論で実施する想定か、知りたいです。</p>	<p>お問い合わせいただきありがとうございます。</p> <p>能登町教育振興基本計画では、「能登」の地と人に学び、未来を切り拓くたくましい人づくりを基本理念とし、地域資源を活用した教育を以下の学習観と方法論で実施することとしています。</p> <p>1. 学習観</p> <p>(1) 「生きる力」の育成： 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を総合的に捉え、本町の未来を担う「豊かな人間性と創造性」を備えた人材育成を目指します。</p> <p>(2) ウェルビーイングの実現： 教育を通じて、児童生徒から町民までが「自分らしいあわせ」を実感できる学びの環境づくりを推進します。</p> <p>2. 方法論</p> <p>(1) 体験と協働による主体的学び</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと教育の体系化： 地域の自然・歴史・文化に直接触れ、児童生徒が自ら課題を発見し、解決する力を養います。 (例：海洋教育、地域食材の食育、伝統行事への参加) ○ICTを活用した探究活動： GIGAスクール端末を活用し、デジタル資料の作成やオンラインによる協働学習などを通じて、地域課題をグローバルな視点で考察します。 <p>(2) 発達段階に応じた体系的カリキュラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保小中高の連携： 各発達段階に応じた教育と接続期および学びの連続性を意識した教育課程の連携など、知識と実践力を段階的に高めます。 ○防災教育の推進： 能登半島地震の経験を踏まえ、SDGsの視点を活かした持続可能な地域づくりや防災・減災をテーマとした実践的な学びを実施します。

番号	区分	意見・提言の要旨	町の考え方
			<p>(3) 地域総がかりの教育体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校・家庭・地域の連携： 地域人材や産業界の協力を得て、キャリア教育を拡充し、「ふるさとに誇りを持ち、社会に貢献する」人材を育成します。 ○教員の指導力向上： ICT活用研修や教育課題に応じた研修を通じて、教育の質の向上と働き方改革を両立します。 <p>このように、本町の教育は「地域資源×体験×ICT×協働」の相乗効果により、変化の激しい時代を生き抜く力をはぐくむこととしています。</p>
		<p>(2) 分野別計画 第3期能登町教育振興基本計画の本文中に「学校や教職員個人の工夫に依存し、単発的・限定的な実施にとどまっている場合も多かった」とありますが、今後その状況をどのような枠組みで改善していく想定か、具体的に知りたいです。</p>	<p>お問い合わせのありました改善策について、以下の通り実施いたします。</p> <p>教育課程連携検討委員会を中心とした組織的な枠組みを設け、計画的かつ継続的な連携体制を構築することで、持続可能な取り組みを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○具体的な取り組み ①教育課程全体を通じた連携の明確化 特にふるさと教育について小中学校連携の「教育課程連携検討委員会」を設置し、体系化します。 ②計画的な会議の実施 小中連携会議を年1～2回定期的に開催し、進捗確認と課題共有を行います。 ③中学校統合に向けた合同学習の拡充 統合予定の中学校間での合同授業や交流活動を増やしたり、小学校段階でも同様の教育活動を行ったり、スムーズな移行を支援します。 ④高等教育機関との連携強化 大学や研究機関との協働プロジェクトを年間計画に組み込み、探究学習や進路指導に結びつけます。